



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社エムオーテック 上場取引所 東京
 コード番号 9961 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.motec-co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉澤 邦夫
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 数納 芳伸 TEL (03) 5543-2518
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,998	△6.2	203	10.5	183	1.2
17年9月中間期	12,790	8.9	183	△41.3	180	△40.0
18年3月期	29,297		1,035		1,018	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	87	31.8	4	68
17年9月中間期	66	△30.5	3	55
18年3月期	526		28	05

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 18,749,664株 17年9月中間期 18,758,261株 18年3月期 18,755,910株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	34,434		13,294		38.6	709	10	
17年9月中間期	33,459		12,963		38.7	691	20	
18年3月期	35,291		13,579		38.5	724	21	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 18,748,755株 17年9月中間期 18,755,395株 18年3月期 18,751,175株

②期末自己株式数 18年9月中間期 34,845株 17年9月中間期 28,205株 18年3月期 32,425株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	29,500		800		400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円33銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	10.0	10.0
18年9月期(実績)	—	—	10.0
19年3月期(予想)	—	10.0	

(注) 18年3月期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

※ 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,014		1,240		1,485		
2 受取手形	※2	4,472		4,827		4,704		
3 売掛金		5,960		5,445		6,687		
4 賃貸用機材		10,430		10,960		11,086		
5 その他のたな卸 資産		2,864		3,665		2,676		
6 繰延税金資産		170		152		209		
7 その他		188		163		160		
貸倒引当金		△52		△38		△60		
流動資産合計			25,048 74.9		26,416 76.7		26,949 76.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 土地		4,604		4,604		4,604		
(2) その他		1,501		1,669		1,670		
有形固定資産合計		6,105		6,274		6,274		
2 無形固定資産		65		66		70		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,841		1,302		1,610		
(2) その他		590		500		521		
貸倒引当金		△192		△124		△135		
投資その他の 資産合計		2,239		1,678		1,996		
固定資産合計			8,410 25.1		8,018 23.3		8,341 23.6	
資産合計			33,459 100.0		34,434 100.0		35,291 100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※2	4,275		4,514		4,459		
2 買掛金		4,115		4,754		5,504		
3 短期借入金		6,300		6,200		6,000		
4 一年以内返済予定 の長期借入金		2,450		574		2,272		
5 引当金		13		13		28		
6 未払法人税等		98		74		390		
7 預り保証金		70		65		65		
8 その他		2,003		1,923		1,659		
流動負債合計			19,327 57.8		18,121 52.6		20,380 57.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 長期借入金		856		2,747		938	
2 長期未払金		141		70		70	
3 繰延税金負債		148		179		301	
4 長期預り保証金		21		21		21	
固定負債合計		1,167	3.5	3,018	8.8	1,331	3.8
負債合計		20,495	61.3	21,140	61.4	21,711	61.5
(資本の部)							
I 資本金		3,226	9.6	—	—	3,226	9.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,022		—		3,022	
資本剰余金合計		3,022	9.0	—	—	3,022	8.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		201		—		201	
2 任意積立金		5,979		—		5,979	
3 中間(当期) 未処分利益		260		—		720	
利益剰余金合計		6,442	19.3	—	—	6,901	19.6
IV その他有価証券 評価差額金		278	0.8	—	—	436	1.2
V 自己株式		△6	△0.0	—	—	△7	△0.0
資本合計		12,963	38.7	—	—	13,579	38.5
負債・資本合計		33,459	100.0	—	—	35,291	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,226	9.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,022		—	
資本剰余金合計		—	—	3,022	8.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		201		—	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		—		6,120		—	
圧縮記帳積立金		—		192		—	
繰越利益剰余金		—		287		—	
利益剰余金合計		—	—	6,801	19.7	—	—
4 自己株式		—	—	△8	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	13,042	37.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	252	0.7	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	252	0.7	—	—
純資産合計		—	—	13,294	38.6	—	—
負債・純資産合計		—	—	34,434	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,790	100.0		11,998	100.0	29,297	100.0	
II 売上原価			11,040	86.3		10,243	85.4	25,113	85.7	
売上総利益			1,749	13.7		1,755	14.6	4,184	14.3	
III 販売費及び 一般管理費			1,565	12.3		1,552	12.9	3,148	10.7	
営業利益			183	1.4		203	1.7	1,035	3.6	
IV 営業外収益										
1 受取利息		0			0		1			
2 受取配当金		27			12		47			
3 受取社宅使用料		17			16		33			
4 受取土地使用料		6			6		12			
5 その他		3	55	0.4	7	42	0.3	7	102	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		53			57		104			
2 その他		5	58	0.4	5	62	0.5	13	118	0.4
経常利益			180	1.4		183	1.5		1,018	3.5
VI 特別利益	※1		3	0.0		27	0.2		6	0.0
VII 特別損失	※2		6	0.0		2	0.0		9	0.0
税引前中間 (当期) 純利益			177	1.4		207	1.7		1,015	3.5
法人税、住民税 及び事業税		84			59		458			
法人税等調整額		26	111	0.9	60	120	1.0	31	489	1.7
中間 (当期) 純利益			66	0.5		87	0.7		526	1.8
前期繰越利益			194			—			194	
中間 (当期) 未処分利益			260			—			720	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計		
				別 途 積 立 金	圧縮記帳 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	201	5,770	209	720	6,901	△7	13,142
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△187	△187		△187
別途積立金の積立				350		△350	—		—
圧縮記帳積立金取崩高 (注)					△16	16	—		—
中間純利益						87	87		87
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	350	△16	△432	△99	△0	△100
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,226	3,022	201	6,120	192	287	6,801	△8	13,042

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	436	436	13,579
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△187
別途積立金の積立			—
圧縮記帳積立金取崩高 (注)			—
中間純利益			87
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△184	△184	△184
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△184	△184	△284
平成18年9月30日 残高 (百万円)	252	252	13,294

(注) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額
当中間会計期間における取崩額

11百万円
5百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式… 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの… 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。） 時価のないもの… 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貸貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品… 総平均法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金… 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式… 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの… 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。） 時価のないもの… 同左</p> <p>(2) 貸貸用機材 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品… 同左</p> <p>② 未成工事支出金… 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式… 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの… 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。） 時価のないもの… 同左</p> <p>(2) 貸貸用機材 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品… 同左</p> <p>② 未成工事支出金… 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）…定額法</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産…同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産…同左 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>	<p>(1) 有形固定資産…同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産…同左 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針等 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針等 同左</p>
6 その他の中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,294百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間損益計算書) 「受取配当金」、「受取社宅使用料」および「受取土地使用料」は、前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間における、「受取配当金」の金額は11百万円、「受取社宅使用料」の金額は7百万円、「受取土地使用料」の金額は6百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 5,592百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 5,814百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 5,689百万円
※2	※2 中間会計期間末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 353百万円 支払手形 391百万円	※2
3 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 300百万円 差引額 2,700百万円	3 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,000百万円	3 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 特別利益の主要項目 工具器具及び備品売却益 2百万円 投資有価証券売却益 1百万円	※1 特別利益の主要項目 機械及び装置売却益 1百万円 工具器具及び備品売却益 1百万円 貸倒引当金戻入益 24百万円	※1 特別利益の主要項目 機械及び装置売却益 3百万円 投資有価証券売却益 1百万円 会員権売却益 1百万円
※2 特別損失の主要項目 構築物除売却損 0百万円 機械及び装置除売却損 2百万円 会員権評価損 4百万円	※2 特別損失の主要項目 構築物除売却損 1百万円 会員権処分損 1百万円	※2 特別損失の主要項目 会員権評価損 7百万円 会員権処分損 1百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 97百万円 無形固定資産 5百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 170百万円 無形固定資産 6百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 239百万円 無形固定資産 11百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	32	2	ー	34
合 計	32	2	ー	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>17百万円</td> <td>12百万円</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16百万円</td> <td>5百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> <td>18百万円</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	17百万円	12百万円	5百万円	工具器具及び備品	16百万円	5百万円	10百万円	合計	33百万円	18百万円	15百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10百万円</td> <td>7百万円</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>20百万円</td> <td>9百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> <td>17百万円</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	10百万円	7百万円	2百万円	工具器具及び備品	20百万円	9百万円	10百万円	合計	31百万円	17百万円	13百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6百万円</td> <td>3百万円</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>20百万円</td> <td>7百万円</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> <td>11百万円</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	6百万円	3百万円	2百万円	工具器具及び備品	20百万円	7百万円	12百万円	合計	27百万円	11百万円	15百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両及び運搬具	17百万円	12百万円	5百万円																																															
工具器具及び備品	16百万円	5百万円	10百万円																																															
合計	33百万円	18百万円	15百万円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両及び運搬具	10百万円	7百万円	2百万円																																															
工具器具及び備品	20百万円	9百万円	10百万円																																															
合計	31百万円	17百万円	13百万円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
車両及び運搬具	6百万円	3百万円	2百万円																																															
工具器具及び備品	20百万円	7百万円	12百万円																																															
合計	27百万円	11百万円	15百万円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5百万円	1年超	10百万円	合計	15百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5百万円	1年超	7百万円	合計	13百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5百万円	1年超	10百万円	合計	15百万円																														
1年以内	5百万円																																																	
1年超	10百万円																																																	
合計	15百万円																																																	
1年以内	5百万円																																																	
1年超	7百万円																																																	
合計	13百万円																																																	
1年以内	5百万円																																																	
1年超	10百万円																																																	
合計	15百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円																																				
支払リース料	3百万円																																																	
減価償却費相当額	3百万円																																																	
支払リース料	3百万円																																																	
減価償却費相当額	3百万円																																																	
支払リース料	5百万円																																																	
減価償却費相当額	5百万円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

② 有価証券

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 691円20銭	1株当たり純資産額 709円10銭	1株当たり純資産額 724円21銭
1株当たり中間純利益 3円55銭	1株当たり中間純利益 4円68銭	1株当たり当期純利益 28円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	13,294	—
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額 (百万円)	—	13,294	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	18,748,755	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	66	87	526
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	66	87	526
期中平均株式数(株)	18,758,261	18,749,664	18,755,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。